



平成30年2月5日

各位

会社名 株式会社 博報堂DYホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 戸田 裕一
 (コード番号 2433 東証第一部)
 問合せ先 I R 部長 八木 聡
 (TEL 03-6441-9033)

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結) 参考資料

本日公表しました平成30年3月期 第3四半期決算短信の主要な点につきまして以下の通りまとめましたので、参考資料とさせていただきます。

記

1. 連結損益計算書 要約 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	前年同期比	
	第3四半期 (実績)	第3四半期 (実績)	増減額	(%)
売上高	897,737	958,518	60,780	6.8%
売上総利益	175,671	193,624	17,953	10.2%
(売上総利益率)	(19.6%)	(20.2%)	(+0.6%)	
販売管理費	143,876	157,252	13,375	9.3%
営業利益	31,794	36,371	4,577	14.4%
(オ ^レ レーティング・マージン)	(18.1%)	(18.8%)	(+0.7%)	
営業外損益	1,154	1,941	787	
経常利益	32,948	38,313	5,364	16.3%
特別損益	△ 430	△ 523	△ 92	
税引前利益	32,517	37,790	5,272	16.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,510	22,129	3,618	19.6%

(オ^レレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日、以下「当第3四半期」)における日本経済は、海外経済の回復にともなう輸出の増加、企業収益の改善を背景とした設備投資の拡大、雇用環境改善や株高にともなう消費者マインドの改善に加え、各種経済対策などの下支えもあり、景気の回復傾向が鮮明となりました。一方、国内広告市場(注1)は、上期において前年同期をやや下回る水準となるなど、国内経済の状況に比して低調な動きが見られましたが、下期に入って10月、11月と2ヵ月連続で前年同期を上回るなど、回復の兆しが見られております。

このような環境下、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は9,585億18百万円と前年同期比6.8%の増収となりました。

当第3四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、新聞、ラジオが前年同期を下回ったものの、テレビが好調に推移し、その結果、4マスメディア取引合計は前年同期を上回りました。また、4マスメディア以外では、インターネットメディア、マーケティング/プロモーションを中心に全ての種目で好調に推

移し、4マスメディア以外取引合計も前年同期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、21業種中16業種で前年同期を上回っております。主な増加業種としましては、「自動車・関連品」「情報・通信」「交通・レジャー」、また、主な減少業種としましては、「流通・小売業」「飲料・嗜好品」「精密機器・事務用品」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、既存事業の順調な拡大に加え、新規連結子会社の取り込みによる押し上げ効果もあり、前年同期より179億53百万円増加し、1,936億24百万円(同10.2%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、M&Aによる体制強化および戦略的費用投下を行った結果、9.3%増加となり、その結果、営業利益は363億71百万円(同14.4%増加)、経常利益は383億13百万円(同16.3%増加)と、いずれも大幅な増益となりました。

これに特別利益の4億93百万円及び特別損失の10億16百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は377億90百万円(同16.2%増加)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は221億29百万円(同19.6%増加)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

2. 連結貸借対照表 要約 (平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成29年12月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
流動資産	516,183	71.5%	506,138	68.3%	△ 10,044	-1.9%
固定資産	205,868	28.5%	234,372	31.7%	28,504	13.8%
資産合計	722,051	100.0%	740,511	100.0%	18,459	2.6%
流動負債	359,503	49.8%	339,857	45.9%	△ 19,646	-5.5%
固定負債	36,729	5.1%	41,923	5.7%	5,193	14.1%
負債合計	396,233	54.9%	381,780	51.6%	△ 14,452	-3.6%
株主資本	262,922	36.4%	274,895	37.1%	11,973	4.6%
その他の包括利益累計額	41,784	5.8%	61,044	8.2%	19,259	46.1%
新株予約権	283	0.0%	411	0.1%	128	45.2%
非支配株主持分	20,828	2.9%	22,379	3.0%	1,551	7.4%
純資産合計	325,818	45.1%	358,730	48.4%	32,912	10.1%
負債純資産合計	722,051	100.0%	740,511	100.0%	18,459	2.6%

3. 通期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

今回、第3四半期実績及び足もとの状況を踏まえ、通期の連結業績見直しにつきまして見直しを行いました。その結果、売上高ならびに営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益においては、全て上方修正しております。

なお、今回、企業年金改革に伴うライフプラン選択支援制度の実施に伴い特別損失を見込んでおりますが、好調な第3四半期実績により、親会社株主に帰属する当期純利益においても、期初に発表しました見直しを上回ると見ております。

（単位：百万円）

	通期				（参考）		
	平成29年3月期 実績	平成30年3月期 見通し	前年同期比		5月12日発表の 通期 見通し	修正額	修正(%)
			増減額	(%)			
売上高	1,255,474	1,330,000	74,525	5.9%	1,317,000	13,000	1.0%
売上総利益	248,640	271,000	22,359	9.0%	266,000	5,000	1.9%
（売上総利益率）	(19.8%)	(20.4%)	(+0.6%)		(20.2%)	(+0.2%)	
営業利益	47,261	51,000	3,738	7.9%	49,500	1,500	3.0%
経常利益	45,491	53,500	8,008	17.6%	51,000	2,500	4.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	25,880	27,500	1,619	6.3%	27,400	100	0.4%
（※レーティング・マージン）	(19.0%)	(18.8%)	(-0.2%)		(18.6%)	(+0.2%)	

（※レーティング・マージン）＝ 営業利益／売上総利益

（注）業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以上